

アフリカにおける草の根NGO戦略

サブサハラ諸国で事業の全面展開を目指す

日本の伝統技術「土のう」による道路整備手法を用いて、開発途上国の人が自ら「道直し」を実施できるよう支援する認定NPO法人道普請人は、アフリカ4カ国でNGO登録し、現在までにアフリカ17カ国で活動を展開している。英語名はCommunity Road Empowerment (CORE)だ。ポストコロナも見据えた今後の活動戦略について、本誌論説委員を務める木村亮氏が語る。

アフリカ・トライアングル構想

新型コロナウイルスの影響で経済・社会活動が大きく変わろうとしている。毎年平均15回の海外出張と、毎週1回から2回の東京出張を続けてきた筆者にとって、移動不可という制約は大きい。移動に費やしてきた時間を今後どう使うか、逆に考えれば、他に使うことを新たに考えれば良い。本稿では、アフリカでの国際NGOとしての戦略について具体的に考えていることを記してみたい。

COREは2007年からケニアで活動を始め、10年からザンビアとモザンビーク、14年からブルキナファソに活動の輪を広げている。現在までにアフリカ17カ国で活動してきたが、その戦略は東・西・南に拠点を置き、サブサハラ地域の国々に全面展開する



女性だけのグループが道を作る
(ブルキナファソ・バンボラ市にて)

「アフリカ・トライアングル構想」である。

このうちCOREケニアは、2年前から日本人駐在員を置かず事業を実施している。(公社)日本国際民間協力会(NICCO)やNPO法人HANDSなど、日本のNGOとの協働活動を活発に行っている。ただしCOREケニアのスタッフによる資金調達活動はあまりうまくいっていない。日本人抜きに現地政府、各種団体、篤志家などからの寄付が集められるようになれば、本当の巣立ちである。今は我慢強く見守るしかない。というのも、ケニア政府は他国のNGOに活動の機会をなるべく与えないように、外国人NGOの労働許可書の申請費用をべらぼうな金額にしている。さらにその取得に驚くほどの袖の下がいるので、日本人駐在員を脱出させたというのが実情である。

ウガンダ拠点にドナーと連携

COREの東アフリカの拠点はもともとルワンダだったが、今はウガンダに置いている。日本NGO連携無償資金協力(N連)やトヨタ環境活動助成プログラム、TOTO水環境基金、経団連自然

保護基金などの環境基金を得て活動している。土のうでため池や水路を作り、水環境を整え、斜面崩壊を防ぎ植林を行っている。植林を行うための苗木も住民組織で栽培している。また小学校などで環境教育を行うとともに、道直しを通して「公共心」を育成し、「簡単に道にごみを捨てさせない社会」を構築しようとしている。

そしてこのCOREウガンダを拠点に、われわれは日本の外務省や国際協力機構(JICA)だけでなく、国際労働機関(ILO)や国連開発計画(UNDP)、世界銀行のプロジェクト形成もアフリカ全体で行っている。2019年はフランス語圏であるモーリタニアのILO事業にCOREブルキナファソの現地職員を送り込んだほか、今年はモザンビークでのILO事業が決定している。18年には職業訓練や若者の失業対策、若者の起業支援などを行うILOのガンビア事業にも携わり、2019年版開発協力白書にも取り上げられた。

多様なドナーとこのような連携がとれているのは、海外経験の豊富な岩村由香アフリカ統括部長の存在が大きい。彼女は新型コロナの影響で日本に戻ったが、アフリ

かに一日でも早く帰りたいがっている。私のアドバイスは「120%の力を使いたい気持ちはわかるが、今は60%の成果で十分と思い仕事に取り組んでください」である。

女性の自立や社会活動の推進も

西アフリカに関しては、フランス語圏で最貧国の一つという観点からブルキナファソに拠点を置いた。決め手の一つは森重裕子さんというブルキナファソで活動する女性との出会いだ。彼女は「ア・ダンセ」という石鹸を中心としたシアバター製品の会社を主宰し、現地の女性を応援している。われわれは、雨季になると1.5mも水が溜まって道路が通れなくなる彼女の活動地域でN連事業として住民と共に道を直した。この事業は今年1月から2期目（3年間）の活動が採択されている。

この事業の過去3年間の活動によって、農村部や都市部では土のうを用いた住民参加による道直しだが、住民にも行政にも認知されてきた。次の3年間は女性による道直しを通して、女性のやる気を醸成し、マイクロクレジットや小規模の起業の知識を得て、女性の自立や社会活動を推進する予定だ。

ブルキナファソでも女性による道直しを行った（写真を参照）。しかし始めた時、「女性に道直しができるのか。家で子供の世話をしていたらいいのだ」などと現地の男性に言われた。私の経験からすれば、世界各国で女性の方が粘り強く活動ができ、労働対価の有

効利用への意識が強い。それに同国で道直しを実施した女性グループに直接ヒアリングを行った際、30人のうち半数は小学校を卒業しておらず、携帯電話を持っている人は2人だけであったが、みな強い起業精神を持っていた。「住民へのチャリティーから住民のビジネスへ」という私の国際NGO活動の最終目標を軸に、女性の具体的な活動事例であつと驚かせられると思っている。

だが残念ながら、ブルキナファソ南西部のバンホラという町周辺は、2019年末に外務省の危険情報がレベル2からレベル3（渡航中止勧告）になった。イスラム過激派組織による治安機関などへの襲撃事件や誘拐事件が多発し、過激派の勢力地域が拡大しているとみられたためだ。実際、私どもの道直し地域で中国人技術者が誘拐される事件が起こった。マリ、コートジボワール、ガーナとの国境から近く、人の流れが入り込んだ地域である。税金を原資とするN連は、外務省が危ないと宣言している地域で活動はできない。このため活動地域に入れなくなっており、事務所の移転や新たな活動地域の選定が必要となっている。

新たな活動地域の選定へ

治安や感染症といったさまざまなリスクを抱える中、COREは今後、現地に行かなくても事業が遂行できる方法を拠点ごとに考えていくつもりだ。そのためにはアフリカの人を信じ、仕事を任せる



京都大学大学院 工学研究科 教授／
認定NPO法人 道普請人 理事長 **木村 亮氏**

京都大学大学院工学研究科修士課程修了。京都大学助手・助教授を経て、2006年より同大学国際融合創造センター教授、2010年より工学研究科教授。07年、土のうを使った開発途上国の道路整備を行う(特活)道普請人を設立し、その理事長を務める

必要があり、近い将来に拠点の活動を独立させる方策を検討している。またトライアングル構想を実現する上では南の拠点も設定する必要がある、それに向けた調査も始める予定だ。日本のNGOとの協働も活発化させたいので、新事業の立ち上げも考えているところだ。

私は今まで278回海外に赴き、86カ国の地を踏み、アフリカへも88回渡航してきた。土のうを用いた住民参加による道直しも28カ国に展開している。今から35年前、ニジェールには日本大使館も領事館もなかった。乾燥地帯の極貧国であったが、子供たちは埃の中を元気に走り回り、明るく目がキラキラしていた。人間は必ず多少の犠牲を払っても、逆境に打ち勝ち乗り越えたと信じている。多少時間はかかっても、アフリカの青い空、白い雲と、赤い大地、緑の木々やそこに暮らす人々に再び会い、一緒に手を取って活動できることを強く願っている。